

令和 2 年度

角田市下水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 20 号
令和 3 年 8 月 19 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 角 田 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	3
3. その他の予算の執行状況	4
II. 経営成績について	5
1. 収 益	5
2. 費 用	7
3. 業務実績	9
III. 財政状態について	10
1. 資 産	10
2. 負債及び資本	10
3. 経営分析	10
4. 資金運用状況	12
5. セグメント情報の開示	14
IV. む す び	15

凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和2年度角田市下水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和2年度角田市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和3年6月16日から同年8月13日まで

第3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和2年度角田市下水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に、概ね準拠して調製されているが、一部の計数に不一致がみられ、来年度の決算に影響を及ぼすことから、その部分を考慮して限定付適正意見とさせていただく。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

なお、角田市下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用し、初めての決算となることから、一部の表を除き令和2年度の数値のみの記載とした。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、1表のとおりである。収益的収入の決算額は952,496,927円で、執行率は96.19%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業外収益で、長期前受金戻入となっている。

収益的収入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	369,592,000	373,040,890	3,448,890	100.93	26,950,705
営 業 外 収 益	620,607,000	579,456,037	△41,150,963	93.37	0
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	0
合 計	990,209,000	952,496,927	△37,712,073	96.19	26,950,705

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、2表のとおりである。収益的支出の決算額は965,792,718円で、執行率は97.68%、不用額は22,898,282円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の管渠費において、緊急清掃業務等委託料の件数が当初の予想を下回り、実施件数が少なかったこと、また、営業外費用の消費税及び地方消費税において、消費税及び地方消費税納付額が予想より下回ったことによるものである。

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率	決算額のうち①仮払 消費税及び地方消費 税、又は②消費税及 び地方消費税納付額
営 業 費 用	804,204,000	795,745,398	0	8,458,602	98.95	①11,470,313
営 業 外 費 用	160,411,000	149,784,571	0	10,626,429	93.38	①195 ②23,955,000
特 別 損 失	20,317,949	20,262,749	0	55,200	99.73	0
予 備 費	3,758,051	0	0	3,758,051	0.00	0
合 計	988,691,000	965,792,718	0	22,898,282	97.68	35,425,508

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は、**3表**のとおりである。資本的収入の決算額は968,326,400円で、執行率は100.99%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは、企業債、分担金及び負担金等となっている。企業債で令和元年度に同意済のものが令和2年3月の打切り決算以降に入金になったこと、分担金及び負担金で受益者負担金の一括徴収が増えたことによるものです。

資本的収入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
企 業 債	418,800,000	426,100,000	7,300,000	101.74	0
補 助 金	95,235,000	95,820,800	585,800	100.62	0
分担金及び負担金	4,070,000	5,644,600	1,574,600	138.69	0
他会計補助金	440,761,000	440,761,000	0	100.00	0
合 計	958,866,000	968,326,400	9,460,400	100.99	0

(2) 資本的支出

予算の執行状況は **4表**のとおりである。資本的支出の決算額は1,101,450,586円で、執行率は99.77%、不用額は2,512,414円となっている。不用額の主な要因は、管路建設費の工事請負費において入札請差が生じたことによるものである。

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	243,813,000	241,301,569	0	2,511,431	98.97	21,173,161
企業債償還金	860,150,000	860,149,017	0	983	100.00	0
合 計	1,103,963,000	1,101,450,586	0	2,512,414	99.77	21,173,161

(3) 補填財源

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和元年度同意済企業債借入額11,500,000円及び令和元年度決定済補助金748,000円を除く）が資本的支出額に対し不足する額145,372,186円は、当年度分損益勘定留保資金145,372,186円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和2年度角田市下水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第8条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費）については、流用はなかった。

予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は571,898,000円で同額を受け入れた。

予算第11条で定めたたな卸資産購入限度額350,000円に対する支出はなかった。

Ⅱ. 経営成績について

当年度の経営収支は、総収益925,533,036円に対し、総費用930,664,498円で、差し引き5,131,462円の純損失が生じ、収支比率は99.45%となっている。経営成績については5表のとおりである。

総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

年度	区分	令和元年度	令和2年度	比較増減	
				増減額	増減率
総	収益	—	925,533,036	—	—
	営業収益	—	346,090,185	—	—
	営業外収益	—	579,442,851	—	—
	特別利益	—	0	—	—
総	費用	—	930,664,498	—	—
	営業費用	—	784,275,085	—	—
	営業外費用	—	126,126,664	—	—
	特別損失	—	20,262,749	—	—
差引	損益	—	△5,131,462	—	—

1. 収益

総収益の内訳は、営業収益346,090,185円、営業外収益579,442,851円となっている。

事業別では、公共下水道事業収益において営業収益の主なものは、下水道使用料で253,494,288円、他会計負担金で76,290,000円となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金で92,705,000円、長期前受金戻入で403,933,347円となっている。

農業集落排水事業収益において営業収益の主なものは、農業集落排水処理施設使用料で16,012,897円となっている。営業外収益の主なものは、他会計補助金で38,432,000円、長期前受金戻入で44,345,532円である。

事業収益前年度比較（税抜き）

単位：円・%

科目		令和元年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業収益	営業収益	-	-	330,077,288	35.66	-	-
	下水道使用料	-	-	253,494,288	27.39	-	-
	他会計負担金	-	-	76,290,000	8.24	-	-
	その他営業収益	-	-	293,000	0.03	-	-
	営業外収益	-	-	496,665,319	53.67	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	768	0.00	-	-
	他会計補助金	-	-	92,705,000	10.02	-	-
	補助金	-	-	0	0.00	-	-
	長期前受金戻入	-	-	403,933,347	43.65	-	-
	引当金戻入益	-	-	0	0.00	-	-
	雑収益	-	-	26,204	0.00	-	-
	特別利益	-	-	0	0.00	-	-
	過年度損益修正益	-	-	0	0.00	-	-
	その他特別利益	-	-	0	0.00	-	-
収益合計	-	-	826,742,607	89.33	-	-	
農業集落排水事業収益	営業収益	-	-	16,012,897	1.73	-	-
	農業集落排水処理施設使用料	-	-	16,012,897	1.73	-	-
	その他営業収益	-	-	0	0.00	-	-
	営業外収益	-	-	82,777,532	8.94	-	-
	他会計補助金	-	-	38,432,000	4.15	-	-
	補助金	-	-	0	0.00	-	-
	長期前受金戻入	-	-	44,345,532	4.79	-	-
	雑収益	-	-	0	0.00	-	-
	特別利益	-	-	0	0.00	-	-
	過年度損益修正益	-	-	0	0.00	-	-
収益合計	-	-	98,790,429	10.67	-	-	
事業収益合計	-	-	925,533,036	100.00	-	-	

2. 費用

総費用の内訳は、営業費用784,275,085円、営業外費用126,126,664円及び特別損失20,262,749円となっている。

事業別では、公共下水道事業費用において営業費用の主なものは、減価償却費で561,926,982円、流域下水道管理運営費負担金で65,113,326円となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で116,394,032円、雑支出で342,153円となっている。

特別損失の主なものは、その他特別損失で18,618,099円、過年度損益修正損で397,850円となっている。

農業集落排水事業費用において営業費用の主なものは、減価償却費で60,305,047円、処理場費で22,122,014円となっている。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で9,390,479円となっている。特別損失の主なものは、その他特別損失で1,246,800円となっている。

事業費用前年度比較（税抜き）

単位：円・％

科目	年度	令和元年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費用	営業費用	—	—	701,208,355	75.35	—	—
	管渠費	—	—	11,550,338	1.24	—	—
	ポンプ場費	—	—	5,296,434	0.57	—	—
	普及指導費	—	—	1,683,500	0.18	—	—
	総係費	—	—	54,529,775	5.86	—	—
	流域下水道管理運営費負担金	—	—	65,113,326	7.00	—	—
	減価償却費	—	—	561,926,982	60.38	—	—
	資産減耗費	—	—	1,108,000	0.12	—	—
	営業外費用	—	—	116,736,185	12.54	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	116,394,032	12.50	—	—
	雑支出	—	—	342,153	0.04	—	—
	特別損失	—	—	19,015,949	2.04	—	—
	過年度損益修正損	—	—	397,850	0.04	—	—
	その他特別損失	—	—	18,618,099	2.00	—	—
計	—	—	836,960,489	89.93	—	—	
農業集落排水事業費用	営業費用	—	—	83,066,730	8.93	—	—
	管渠費	—	—	8,200	0.00	—	—
	処理場費	—	—	22,122,014	2.38	—	—
	普及指導費	—	—	97,500	0.01	—	—
	総係費	—	—	431,270	0.05	—	—
	減価償却費	—	—	60,305,047	6.48	—	—
	資産減耗費	—	—	102,699	0.01	—	—
	営業外費用	—	—	9,390,479	1.01	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	9,390,479	1.01	—	—
	雑支出	—	—	0	0.00	—	—
	特別損失	—	—	1,246,800	0.13	—	—
	過年度損益修正損	—	—	0	0.00	—	—
	その他特別損失	—	—	1,246,800	0.13	—	—
	計	—	—	93,704,009	10.07	—	—
事業費用合計	—	—	930,664,498	100.00	—	—	

3. 業務実績

業務実績については、6表のとおりである。当年度末の処理区域内人口は17,303人で、前年度と比較し216人(△1.23%)減となっている。水洗化人口は14,735人で前年度と比較し59人(△0.40%)減となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は85.2%と前年度より0.8ポイント上昇している。年間総処理水量は23,247 m³(1.48%)増加し1,595,061 m³となっている。年間総有収水量は23,234 m³(1.46%)増加し1,615,585 m³となっている。

業務実績の推移

6表

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	比較増減
処理区域内人口(人)	17,519	17,303	△216
水洗化人口(人)	14,794	14,735	△59
処理区域内人口に対する水洗化(%)	84.4	85.2	0.8
年間総処理水量(m ³)	1,571,814	1,595,061	23,247
年間総有収水量(m ³)	1,592,351	1,615,585	23,234
一日平均処理水量(m ³)	4,295	4,370	75
一日平均有収水量(m ³)	4,351	4,426	75

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

※分析指標 一日平均処理水量(m³) = 年間総処理水量 ÷ 年間日数

一日平均有収水量(m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

Ⅲ. 財政状態について

1. 資産

資産の内訳は、7表のとおりである。資産合計は、19,317,903,454円となっている。その内訳は、固定資産19,239,924,418円（構成比99.60%）、流動資産77,979,036円（構成比0.40%）である。

資産内訳及び前年度比較表

7表

単位：円・%

科目	年度	令和元年度		令和2年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)=(C)	比率 (C)/(A)
固定資産		—	—	19,239,924,418	99.60	—	—
有形固定資産		—	—	18,681,650,976	96.71	—	—
無形固定資産		—	—	558,273,442	2.89	—	—
流動資産		—	—	77,979,036	0.40	—	—
現金預金		—	—	13,955,078	0.07	—	—
未収金		—	—	63,811,958	0.33	—	—
貯蔵品		—	—	212,000	0.00	—	—
前払費用		—	—	0	0.00	—	—
資産合計		—	—	19,317,903,454	100.00	—	—

2. 負債及び資本

負債総額は、19,647,488,737円となっている。その内訳は固定負債8,911,049,346円（構成比45.35%）、流動負債901,574,003円（構成比4.59%）、繰延収益9,834,865,388円（構成比50.06%）となっている。企業債の当年度償還額は860,149,017円、企業債残高は9,766,354,838円となっている。

資本総額は、△329,585,283円となっている。その内訳は資本剰余金185,552,309円（構成比△56.30%）、利益剰余金△515,137,592円（構成率156.30%）となっている。

3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は99.60%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は49.20%である。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は202.41%である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は8.65%で、短期債務に対する支払能力が乏しく、経営が不安定であることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は1.55%となっており支払能力が極めて低いことが伺える。

(3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は6.36回である。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

(4) 収益率

下水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は $\Delta 0.03\%$ である。この指標は総資本の収益性を見るもので、下水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度はマイナスであり、損失が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.02回となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率をみると、営業収支比率が44.13%で、この比率が100%以下である場合は、収益以上の費用を要したことになる。また、総収支比率が99.45%で、100%以下の場合には収益で費用を賄えず損失を出していることを意味する。これらのことから経営状況は非常に厳しいものとなっていることが分かる。

4. 資金運用状況

地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は 8表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度純損失が△5,131,462円だが、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、153,949,712円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。一般会計からの負担金等による収入（一般会計からの操出金）や国庫補助金等による収入により資金調達を行い、建設改良事業等で有形固定資産を取得している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済等に、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債の借入れにより資金を調達し、企業債860,149,017円の償還に充てているが、その不足分を補うためキャッシュ434,049,017円を使用している。

令和2年度は、業務活動で153,949,712円、投資活動で292,724,691円のキャッシュを生み出し、財務活動で434,049,017円を使用した結果、令和2年度末のキャッシュ残高は13,955,078円となった。

キャッシュ・フロー計算書

8表

単位：円

区 分	令和元年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	—	△5,131,462
減価償却費	—	622,232,029
固定資産除却費	—	1,210,699
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	460,785
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	3,248,000
長期前受金戻入額	—	△ 448,278,879
受取利息及び配当金	—	△ 768
支払利息及び企業債取扱諸費	—	125,784,511
未収金の増減額（△は増加）	—	△ 19,193,018
貯蔵品の増減額（△は増加）	—	0
未払金の増減額（△は減少）	—	△ 739,298
その他流動負債の増減額（△は減少）	—	140,856
小 計	—	279,733,455
利息及び配当金の受取額	—	768
利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	△ 125,784,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	153,949,712
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△ 213,275,680
無形固定資産の取得による支出	—	△6,852,728
国庫補助金等による収入	—	95,820,800
一般会計からの負担金等による収入	—	411,387,699
工事負担金等による収入	—	5,644,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	292,724,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	426,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 860,149,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 434,049,017
資金増加額（△は減少額）	—	12,625,386
資金期首残高	—	1,329,692
資金期末残高	—	13,955,078

5. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

角田市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

公共下水道事業

処理区域内人口 15,943人

農業集落排水事業

処理区域内人口 938人（金津地区）

処理区域内人口 422人（高倉地区）

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	330,077,288	16,012,897	346,090,185
営 業 費 用	701,208,355	83,066,730	784,275,085
営 業 損 益	△ 371,131,067	△ 67,053,833	△ 438,184,900
経 常 損 益	8,798,067	6,333,220	15,131,287
セグメント資産	17,681,030,782	1,636,872,672	19,317,903,454
セグメント負債	18,000,111,897	1,647,376,840	19,647,488,737
そ の 他 の 項 目			
他会計負担金	76,290,000	—	76,290,000
他会計補助金	92,705,000	38,432,000	131,137,000
減価償却費	561,926,982	60,305,047	622,232,029
受取利息	768	—	768
支払利息	116,394,032	9,390,479	125,784,511
固定資産増加額	210,221,382	11,698,381	221,919,763

IV. む す び

令和2年度は、市民生活環境の向上や公共用水域の水質保全等を図るために、汚水管渠築造工事や雨水幹線築造工事等建設改良工事が進められ、一定の成果を収められたことに敬意を表するものである。

下水道事業会計については、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を併せ公営企業としてスタートし、初めての決算を迎えた。事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で経営の内容等について触れ、さらに、審査の過程で気づいた事項、会計への取り組み等について、要望等を述べむすびとさせていただきます。

令和2年度の経営成績については、総収益が9億2,553万円、総費用9億3,066万円で差し引き513万円の当年度純損失となった。内容を見てみると、営業収益は3億4,609万円、営業費用は7億8,427万円で差し引き営業損失が4億3,818万円。営業外収益は5億7,944万円、営業外費用1億2,612万円で営業外利益は4億5,332万円。構造的な見方をすれば、営業損益の段階では減価償却費の負担がかなり大きく、大きな損失を計上しているが、営業外収益の中の他会計補助金、長期前受金戻入でバランスをとっている状況である。

財政状態については、資産総額が193億1,790万円、負債は196億4,749万円。資本合計はマイナス3億2,959万円で、いわゆる債務超過の状況になっている。財務比率については、固定比率202.41%、流動比率8.65%。一般的な見方をすれば、固定比率からは、固定資産を自己資本で賄えず、金利負担のある借入金（企業債）に大きく依存し、また、流動比率からは流動資産が極端に少なく、資金繰りが非常に厳しい状況にあることがわかる。もとより、これらの事業は大きな固定資産を抱え、一般会計からの補助金や負担金、繰出金で支えられてきた。厳しい財務状況であるが、公営企業会計に移行した趣旨に沿ってより健全な経営を目指されることを望むものである。

次に、令和2年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただきます。

1. 本意見書冒頭の審査意見「第4. 審査の結果」欄は、適正意見とはならず、限定付適正意見とさせていただいた。理由は、未収金の勘定科目で貸借対照表（総勘定元帳）の額と台帳（補助簿）の額に差異が認められ、原因については概ね究明されているものの今期決算では修正できなかったためである。その差額は11,021,413円であり、うち10,866,343円は原因が判明しているが、残り155,070円は調査中である。

公営企業会計に移行して初めての決算であったことは考慮するが、同様のことが起きないよう次年度決算に向けて取り組みを進めて頂きたい。

2. 水道事業の審査意見書にも記載したが、複式簿記を基本とした会計を導入したことを踏まえ、日々の会計処理や決算処理等のルール作りを進めることはもとより帳簿類の整備、照合・検証作業は確実にを行うようお願いしたい。正しい決算をすることは会計を預かる者の責

務であり、コスト計算や経営判断の基礎であることを認識していただきたい。

3. 公営企業移行時の予定開始貸借対照表から債務超過の状況になっているが、一般会計の支援下にあるとはいえ、ある程度身動きが取れるバランスの取れた財務状況にできないか協議・検討をいただきたい。今後、一般会計依存の体質から脱皮できない状況が続くのではないかと危惧される。公営企業に移行した趣旨の中には極力独立した経営ができるようにということがあり、一定の補助金や負担金等の中で効果的な経営を行っていく努力が求められている。

最後に、今後も人口の減少や高齢化などが進み水道事業と同じく処理量の増加を見込むことは一層難しくなってくるものと思われる。高額な設備投資も行っており修繕等の経費の増加も見込まれる。市民生活環境の向上や公共用水域の水質保全等を図るために尚一層の経営努力をお願いしたい。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業務実績・分析表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	備考
行政区域内人口	人	28,022	28,560	△ 538	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	人	17,303	17,519	△ 216	年度末現在処理区域内人口
計画処理人口	人	16,540	16,540	0	事業計画による処理人口
水洗化人口	人	14,735	14,794	△ 59	年度末現在水洗化人口
普及率	%	61.75	61.34	0.41	$\frac{17,303}{28,022} \times 100$ (処理区域内人口 / 行政区域内人口)
年間総処理水量	m ³	1,595,061	1,571,814	23,247	年度末現在
年間有収水量	m ³	1,615,585	1,592,351	23,234	年度末現在
1 m ³ 当たり費用	円・銭	576.05	—	—	$\frac{930,664,498}{1,615,585}$ (総費用 / 年間有収水量)
1 m ³ 当たり収益	円・銭	572.88	—	—	$\frac{925,533,036}{1,615,585}$ (総収益 / 年間有収水量)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円・銭	166.82	—	—	$\frac{269,507,185}{1,615,585}$ (下水道使用料+農業集落排水処理施設使用料 / 年間有収水量)
管路(渠)延長	m	128,549	128,221	328	年度末現在
職員数	人	5	—	—	年度末現在(損益勘定所属職員数)
職員一人当たり水洗化人口	人	2,947	—	—	$\frac{14,735}{5}$ (水洗化人口 / 損益勘定所属職員数)
職員一人当たり有収水量	m ³	323,117	—	—	$\frac{1,615,585}{5}$ (年間有収水量 / 損益勘定所属職員数)
職員一人当たり営業収益	千円	69,218	—	—	$\frac{346,090,185}{5}$ (営業収益-受託工事収益 / 損益勘定所属職員数)

注1 全ての値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値。

注2 行政区域内人口、処理区域内人口、計画処理人口、水洗化人口は、外国人登録人口を含む。

2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式	基 数	説 明	
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	99.60	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{19,239,924,418}{19,317,903,454} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	0.40	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{77,979,036}{19,317,903,454} \times 100$	
	固定負債構成比率	46.13	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{8,911,049,346}{19,317,903,454} \times 100$	
率 (%)	流動負債構成比率	4.67	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{901,574,003}{19,317,903,454} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	自己資本構成比率	49.20	—	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{9,505,280,105}{19,317,903,454} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	0.41	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{77,979,036}{19,239,924,418} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	202.41	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,239,924,418}{9,505,280,105} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	104.47	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,239,924,418}{18,416,329,451} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流 動 比 率	8.65	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{77,979,036}{901,574,003} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	酸 性 試 験 比 率	8.63	—	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{77,767,036}{901,574,003} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	1.55	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{13,955,078}{901,574,003} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	103.23	—	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,812,623,349}{9,505,280,105} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	93.75	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,911,049,346}{9,505,280,105} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
流 動 負 債 比 率	9.48	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{901,574,003}{9,505,280,105} \times 100$		

2. 経 営 分 析 表 (2)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式	基 数	説 明	
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{346,090,185}{19,502,986,127}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自己資本回転率	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{346,090,185}{9,474,663,049}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固定資産回転率	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{346,090,185}{19,440,685,901}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流動資産回転率	5.56	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{346,090,185}{62,300,227}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	188.52	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,440,705,219}{7,642,385}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	6.36	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{346,090,185}{54,445,842}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯蔵品回転率	0.00	—	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{0}{212,000}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2. 経 営 分 析 表 (3)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式	基 数	説 明	
収 益 率 (%)	総資本利益率	△ 0.03	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\Delta 5,131,462}{19,502,986,127} \times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自己資本利益率	△ 0.05	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\Delta 5,131,462}{9,474,663,049} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	△ 0.55	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 5,131,462}{925,533,036} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営業利益対営業収益比率	△ 126.61	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 438,184,900}{346,090,185} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総収支比率	99.45	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{925,533,036}{930,664,498} \times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業収支比率	44.13	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{346,090,185}{784,275,085} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利子負担率	1.29	—	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{125,784,511}{9,766,354,838} \times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	139.39	—	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{860,149,017}{617,100,567} \times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減価償却率	3.19	—	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{622,232,029}{19,532,071,754} \times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有形固定資産減価償却率	3.09	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{585,723,015}{18,939,205,298} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
企業債元金償還金対減価償却額比率	138.24	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	$\frac{860,149,017}{622,232,029} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。	

(注) 建設改良のための企業債元金償還金 = 企業債償還元金 - 借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産 = 有形固定資産年度末現在高 - 土地 - 建設仮勘定

3. 比較損益計算書

単位：円・%

科目	年度	令和元年度			令和2年度			
	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	対前年度 比較増減額	
下水道使用料	-	-	-	253,494,288	27.39	-	-	
農業集落排水処理 施設使用料	-	-	-	16,012,897	1.73	-	-	
他会計負担金	-	-	-	76,290,000	8.24	-	-	
その他営業収益	-	-	-	293,000	0.03	-	-	
営業収益	-	-	-	346,090,185	37.39	-	-	
管渠費	-	-	-	11,558,538	1.24	-	-	
ポンプ場費	-	-	-	5,296,434	0.57	-	-	
処理場費	-	-	-	22,122,014	2.38	-	-	
普及指導費	-	-	-	1,781,000	0.19	-	-	
総係費	-	-	-	54,961,045	5.90	-	-	
流域下水道管理 運営費負担金	-	-	-	65,113,326	7.00	-	-	
減価償却費	-	-	-	622,232,029	66.86	-	-	
資産減耗費	-	-	-	1,210,699	0.13	-	-	
営業費用	-	-	-	784,275,085	84.27	-	-	
営業利益	-	-	-	△ 438,184,900	-	-	-	
受取利息 及び配当金	-	-	-	768	0.00	-	-	
他会計補助金	-	-	-	131,137,000	14.17	-	-	
長期前受金戻入	-	-	-	448,278,879	48.44	-	-	
雑収益	-	-	-	26,204	0.00	-	-	
営業外収益	-	-	-	579,442,851	62.61	-	-	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	125,784,511	13.51	-	-	
雑支出	-	-	-	342,153	0.04	-	-	
営業外費用	-	-	-	126,126,664	13.55	-	-	
営業外利益	-	-	-	453,316,187	-	-	-	
経常利益（損失）	-	-	-	15,131,287	-	-	-	
特別利益	-	-	-	0	0.00	-	-	
特別損失	-	-	-	20,262,749	2.18	-	-	
当年度純利益 （純損失）	-	-	-	△ 5,131,462	-	-	-	

4. 比較貸借対照表

単位：円・%

年度 科目	令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
土地	—	—	—	328,168,693	1.70	—	—
建物	—	—	—	229,632,197	1.19	—	—
構築物	—	—	—	17,595,803,686	91.09	—	—
機械及び装置	—	—	—	528,046,400	2.73	—	—
有形固定資産計①	—	—	—	18,681,650,976	96.71	—	—
電話加入権	—	—	—	1,916,000	0.01	—	—
施設利用権	—	—	—	556,357,442	2.88	—	—
無形固定資産計②	—	—	—	558,273,442	2.89	—	—
固定資産合計(①+②)③	—	—	—	19,239,924,418	99.60	—	—
現金預金	—	—	—	13,955,078	0.07	—	—
未収金	—	—	—	63,811,958	0.33	—	—
貯蔵品	—	—	—	212,000	0.00	—	—
流動資産合計④	—	—	—	77,979,036	0.40	—	—
資産合計(③+④)⑤	—	—	—	19,317,903,454	100.00	—	—
企業債	—	—	—	8,911,049,346	46.13	—	—
固定負債合計⑥	—	—	—	8,911,049,346	46.13	—	—
企業債	—	—	—	855,305,492	4.43	—	—
未払金	—	—	—	42,879,655	0.22	—	—
引当金	—	—	—	3,248,000	0.02	—	—
その他流動負債	—	—	—	140,856	0.00	—	—
流動負債合計⑦	—	—	—	901,574,003	4.67	—	—
長期前受金	—	—	—	10,283,144,267	53.23	—	—
収益化累計額	—	—	—	△ 448,278,879	△ 2.32	—	—
繰延収益合計⑧	—	—	—	9,834,865,388	50.91	—	—
負債合計(⑥+⑦+⑧) ⑨	—	—	—	19,647,488,737	101.71	—	—
資本金	—	—	—	0	0.00	—	—
資本金合計⑩	—	—	—	0	0.00	—	—
資本剰余金	—	—	—	185,552,309	0.96	—	—
利益剰余金	—	—	—	△ 515,137,592	△ 2.67	—	—
剰余金合計⑪	—	—	—	△ 329,585,283	△ 1.71	—	—
資本合計(⑩+⑪)⑫	—	—	—	△ 329,585,283	△ 1.71	—	—
負債・資本合計(⑨+⑫) ⑬	—	—	—	19,317,903,454	100.00	—	—

5. 性質別費用構成表

単位：円・%

年 度 科 目	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対前年度 比較増減額
人 件 費	-	-	-	38,695,904	4.16	-	-
直接人件費	-	-	-	29,673,355	3.19	-	-
給 料	-	-	-	21,016,920	2.26	-	-
報 酬	-	-	-	656,034	0.07	-	-
手 当	-	-	-	8,000,401	0.86	-	-
間接人件費	-	-	-	9,022,549	0.97	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	3,248,000	0.35	-	-
法定福利費	-	-	-	5,774,549	0.62	-	-
物件費その他の経費	-	-	-	891,968,594	95.84	-	-
旅 費	-	-	-	0	0.00	-	-
報 償 費	-	-	-	0	0.00	-	-
備 消 品 費	-	-	-	42,464	0.00	-	-
燃 料 費	-	-	-	68,491	0.01	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	155,541	0.02	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	93,681	0.01	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	2,321,755	0.25	-	-
委 託 料	-	-	-	31,311,333	3.36	-	-
手 数 料	-	-	-	784,627	0.08	-	-
賃 借 料	-	-	-	6,806,450	0.73	-	-
修 繕 費	-	-	-	808,072	0.09	-	-
路 面 復 旧 費	-	-	-	0	0.00	-	-
動 力 費	-	-	-	7,786,531	0.84	-	-
薬 品 費	-	-	-	0	0.00	-	-
材 料 費	-	-	-	233,292	0.03	-	-
工 事 請 負 費	-	-	-	0	0.00	-	-
食 糧 費	-	-	-	0	0.00	-	-
会 費 負 担 金	-	-	-	95,970	0.01	-	-
負 担 金	-	-	-	70,966,291	7.62	-	-
保 険 料	-	-	-	194,570	0.02	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	460,785	0.05	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	585,723,015	62.94	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	36,509,014	3.92	-	-
固定資産除却費	-	-	-	1,210,699	0.13	-	-
企 業 債 利 息	-	-	-	125,784,511	13.52	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	397,850	0.04	-	-
臨 時 損 失	-	-	-	0	0.00	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	19,864,899	2.13	-	-
雑 費	-	-	-	348,753	0.04	-	-
費 用 合 計	-	-	-	930,664,498	100.00	-	-

